

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2015年3月10日
信託期間	2015年3月10日～2020年2月10日（約5年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	米国株厳選ファンド・高金利通貨コース ・US Value Equity Concentrated Fund Select Class A 受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 US Value Equity Concentrated Fund Select Class A ・米国の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

#### ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

#### お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号)0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



# 運用報告書（全体版）

第8作成期  
決算日

第42期	2018年9月10日
第43期	2018年10月10日
第44期	2018年11月12日
第45期	2018年12月10日
第46期	2019年1月10日
第47期	2019年2月12日

## 米国株厳選ファンド・ 高金利通貨コース

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国株厳選ファンド・高金利通貨コース」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第8作成期（第42期～第47期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第18期 (2016年9月12日)	8,661	0	△ 0.3	0.0	98.5	17
第19期 (2016年10月11日)	8,845	0	2.1	0.0	98.1	17
第20期 (2016年11月10日)	9,043	0	2.2	0.0	98.2	18
第21期 (2016年12月12日)	10,301	0	13.9	0.0	98.5	21
第22期 (2017年1月10日)	10,338	0	0.4	0.0	98.4	21
第23期 (2017年2月10日)	10,370	80	1.1	0.0	98.6	23
第24期 (2017年3月10日)	10,599	80	3.0	0.0	98.4	23
第25期 (2017年4月10日)	10,317	80	△ 1.9	0.0	98.4	21
第26期 (2017年5月10日)	10,733	80	4.8	0.0	98.3	22
第27期 (2017年6月12日)	10,513	80	△ 1.3	0.0	97.9	21
第28期 (2017年7月10日)	10,687	80	2.4	0.0	97.8	22
第29期 (2017年8月10日)	10,693	80	0.8	0.0	97.7	22
第30期 (2017年9月11日)	10,460	80	△ 1.4	0.0	97.9	21
第31期 (2017年10月10日)	11,173	80	7.6	0.0	97.8	22
第32期 (2017年11月10日)	10,967	80	△ 1.1	0.0	97.5	23
第33期 (2017年12月11日)	11,420	80	4.9	0.0	97.5	24
第34期 (2018年1月10日)	11,856	80	4.5	0.0	98.2	25
第35期 (2018年2月13日)	10,771	80	△ 8.5	0.0	97.3	25
第36期 (2018年3月12日)	10,933	80	2.2	0.0	98.3	25
第37期 (2018年4月10日)	9,963	80	△ 8.1	0.0	97.9	23
第38期 (2018年5月10日)	9,842	80	△ 0.4	0.0	97.5	23
第39期 (2018年6月11日)	9,727	80	△ 0.4	0.0	97.1	21
第40期 (2018年7月10日)	9,622	80	△ 0.3	0.0	97.3	20
第41期 (2018年8月10日)	9,347	80	△ 2.0	0.0	96.9	20
第42期 (2018年9月10日)	8,472	80	△ 8.5	0.0	97.5	18
第43期 (2018年10月10日)	9,025	80	7.5	0.0	98.3	19
第44期 (2018年11月12日)	9,077	50	1.1	0.0	92.4	21
第45期 (2018年12月10日)	8,540	50	△ 5.4	0.0	97.7	19
第46期 (2019年1月10日)	8,125	50	△ 4.3	0.0	97.5	18
第47期 (2019年2月12日)	8,669	50	7.3	0.0	97.7	20

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率		
第42期	(期 首) 2018年8月10日	円 9,347	% —	% 0.0	% 96.9
	8月末	8,463	△ 9.5	0.0	97.8
	(期 末) 2018年9月10日	8,552	△ 8.5	0.0	97.5
第43期	(期 首) 2018年9月10日	8,472	—	0.0	97.5
	9月末	9,009	6.3	0.0	97.9
	(期 末) 2018年10月10日	9,105	7.5	0.0	98.3
第44期	(期 首) 2018年10月10日	9,025	—	0.0	98.3
	10月末	8,749	△ 3.1	0.0	98.1
	(期 末) 2018年11月12日	9,127	1.1	0.0	92.4
第45期	(期 首) 2018年11月12日	9,077	—	0.0	92.4
	11月末	9,147	0.8	0.0	98.0
	(期 末) 2018年12月10日	8,590	△ 5.4	0.0	97.7
第46期	(期 首) 2018年12月10日	8,540	—	0.0	97.7
	12月末	7,951	△ 6.9	0.0	97.6
	(期 末) 2019年1月10日	8,175	△ 4.3	0.0	97.5
第47期	(期 首) 2019年1月10日	8,125	—	0.0	97.5
	1月末	8,713	7.2	0.0	97.8
	(期 末) 2019年2月12日	8,719	7.3	0.0	97.7

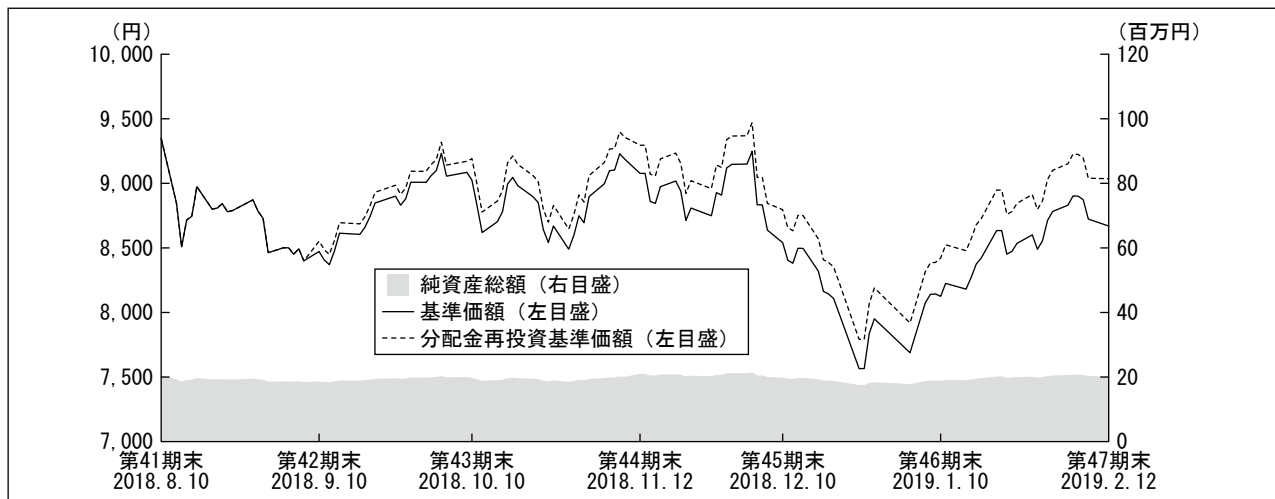
\*騰落率は期首比です。

\*期末基準価額は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第42期首： 9,347円

第47期末： 8,669円 (作成対象期間における期中分配金合計額 360円)

騰落率：  $\Delta$ 3.3% (分配金再投資ベース)

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、US Value Equity Concentrated Fund Select Class Aへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するとともに、為替取引を行いました。

(上昇要因)

再生可能エネルギー事業の着実な進展が好感され、電力会社のAESが上昇したことがプラスとなりました。また、サブスクリプション・ビジネスへの移行が引き続き好感されて、データ管理会社のTeradata Corpが上昇したこともプラスとなりました。さらに、利益の安定、ディフェンシブ(景気変動に影響を受けにくい)な特性により持続可能エネルギーの公益会社のNextEra Energyが上昇したこともプラスとなりました。

(下落要因)

石油・ガス探査生産会社のAnadarko Petroleumが下落したことがマイナスとなりました。また、エネルギー機器・サービス会社のHalliburtonが下落したこともマイナスとなりました。さらに、Celgeneを買収するとした医薬品会社のBristol-Myers Squibb Companyが下落したこともマイナスとなりました。

円とUS Value Equity Concentrated Fund Select Class Aにおける取引対象通貨の為替変動が基準価額の変動要因となりました。

## 米国株厳選ファンド・高金利通貨コース

### 【投資環境】

当作成期、S&P500種株価指数、ダウ工業株30種平均は過去最高値を記録したものの、大型株は下落しました。業種別では、不動産、公益事業は、一桁半ばのプラス・リターンとなり、次いで生活必需品、ヘルスケアがリターン上位でした。他のセクターはすべて下落し、素材、エネルギーは二桁の下落率となりました。下落のほとんどは作成期中盤以降に起こりました。経済成長や貿易戦争、金利動向、企業業績、米国の政治情勢などの主要テーマを巡り、投資家心理は揺れ動き、ボラティリティ（価格変動性）が著しく高まりました。作成期終盤においても、下落分を取り戻すような前向きな投資家心理とはなりませんでした。

国内短期金融市場では、作成期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降、海外投資家からの短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、作成期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.23%近辺で作成期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

#### ■米国株厳選ファンド・高金利通貨コース

主要投資対象であるUS Value Equity Concentrated Fund Select Class Aを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.7%としました。

#### ■US Value Equity Concentrated Fund Select Class A

当作成期、現物株ポートフォリオはS&P500種株価指数に出遅れました。

地域的に分散され、高クオリティの資産を有する立ち位置の良好な銅採掘会社のFreeport-McMoRanを購入しました。また、海洋探査・採掘の回復からの強い需要が見込まれる先端技術を有するエネルギー機器会社のTechnipFMCを購入しました。一方、小売会社のCostco Wholesaleを売却しました。バリューストックとして許容できるバリュエーション（投資価値評価）を超過しました。また、安定した成長の継続への疑念により、タバコ会社のAltria Groupを売却しました。

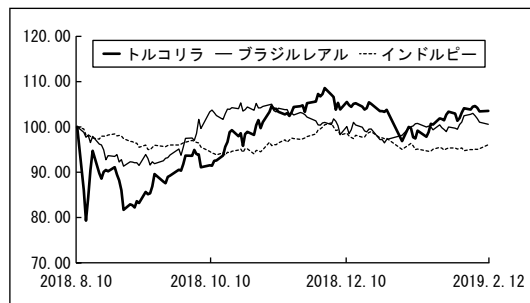
業種別では、素材、ヘルスケアのウェイトを引き上げ、生活必需品のウェイトを引き下げました。

また、保有する米ドル建て資産に対し、米ドル売り、高金利3通貨買いの為替取引を行いました。

#### ■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

対円為替レートの推移



\*グラフは、各通貨毎に作成期首の対円為替レート（WMレート）を100として指数化したものです。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第42期～第43期の各期において80円、第44期～第47期の各期において50円とさせて頂きました。(1万口当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2018年8月11日 ～2018年9月10日	2018年9月11日 ～2018年10月10日	2018年10月11日 ～2018年11月12日	2018年11月13日 ～2018年12月10日	2018年12月11日 ～2019年1月10日	2019年1月11日 ～2019年2月12日
当期分配金 (円)	80	80	50	50	50	50
(対基準価額比率) (%)	0.94	0.88	0.55	0.58	0.61	0.57
当期の収益 (円)	80	80	50	50	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	50	50
翌期繰越分配対象額 (円)	4,693	4,800	4,931	5,067	5,017	4,967

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 今後の運用方針

---

#### ■米国株厳選ファンド・高金利通貨コース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### ■US Value Equity Concentrated Fund Select Class A

鈍化しつつも安定的な経済成長が見込まれるとは言え、貿易摩擦問題や、およそ1兆ドルの財政赤字、米政府の一部機能障害などの不透明要因により、景気刺激策が妨げられる恐れがあるなか、依然として当ファンドの見通しは抑制されています。このような状況のもと、保有銘柄については、特に景気が低迷する局面でも業績を向上させる能力を有していると引き続き確信しています。業種別では、銀行、保険、エネルギーをオーバーウェイト、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスをアンダーウェイトとしています。

#### ■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

# 米国株厳選ファンド・高金利通貨コース

## 1万口当りの費用明細

項目	第42期～第47期		項目の概要
	2018年8月11日～2019年2月12日		
	金額	比率	
信託報酬	61円	0.702%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は8,672円です。
(投信会社)	(26)	(0.303)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(33)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	61	0.707	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年8月11日から2019年2月12日まで)

### ■投資信託受益証券

決算期		第42期～第47期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	US Value Equity Concentrated Fund Select Class A	千口 6,377	千円 3,394	千口 2,180	千円 1,143

\* 金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2018年8月11日から2019年2月12日まで)

### <米国株厳選ファンド・高金利通貨コース>

#### ■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

### <マネー・マネジメント・マザーファンド>

#### ■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。



## 米国株厳選ファンド・高金利通貨コース

### 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年8月11日から2019年2月12日まで)

作成期首残高 (元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

### 組入資産の明細

2019年2月12日現在

#### ■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
US Value Equity Concentrated Fund Select Class A	千口 37,946	千円 19,728	% 97.7
合 計	37,946	19,728	97.7

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

#### ■親投資信託残高

	第41期末	第 47 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

# 米国株厳選ファンド・高金利通貨コース

## <補足情報>

### マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（38,011千口）の内容です。

#### ■ 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年2月12日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	千円 28,000 (28,000)	千円 28,069 (28,069)	% 73.9 (73.9)	% — ( — )	% — ( — )	% — ( — )	% 73.9 (73.9)
合 計	28,000 (28,000)	28,069 (28,069)	73.9 (73.9)	— ( — )	— ( — )	— ( — )	73.9 (73.9)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

##### B 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2019年2月12日現在			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
6 政保地方公営機	1.3000	2,000	2,002	2019/03/15
77 政保道路機構	1.3000	6,000	6,007	2019/03/19
80 政保道路機構	1.5000	6,000	6,028	2019/05/31
7 政保原賠・廃炉	0.0010	10,000	10,003	2019/06/21
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,028	2019/07/31
合 計	—	28,000	28,069	—

投資信託財産の構成

2019年2月12日現在

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 19,728	% 97.0
マネー・マネジメント・マザーファンド	9	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	596	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	20,335	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年9月10日)	(2018年10月10日)	(2018年11月12日)	(2018年12月10日)	(2019年1月10日)	(2019年2月12日)現在
	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
(A) 資 産	18,787,181円	20,065,111円	21,147,099円	19,938,532円	18,985,252円	20,335,493円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	649,335	631,209	1,726,908	588,153	599,797	596,947
投資信託受益証券(評価額)	18,127,859	19,423,916	19,410,204	19,340,393	18,375,471	19,728,562
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	9,987	9,986	9,987	9,986	9,984	9,984
(B) 負 債	198,085	307,892	140,269	138,363	139,579	142,201
未 払 収 益 分 配 金	175,532	175,129	115,711	115,919	115,971	116,471
未 払 解 約 金	—	110,497	—	—	971	—
未 払 信 託 報 酬	22,396	21,958	24,082	21,821	21,862	24,794
そ の 他 未 払 費 用	157	308	476	623	775	936
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	18,589,096	19,757,219	21,006,830	19,800,169	18,845,673	20,193,292
元 本	21,941,570	21,891,179	23,142,295	23,183,991	23,194,261	23,294,264
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,352,474	△ 2,133,960	△ 2,135,465	△ 3,383,822	△ 4,348,588	△ 3,100,972
(D) 受 益 権 総 口 数	21,941,570口	21,891,179口	23,142,295口	23,183,991口	23,194,261口	23,294,264口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	8,472円	9,025円	9,077円	8,540円	8,125円	8,669円

\*元本状況

期首元本額	21,827,404円	21,941,570円	21,891,179円	23,142,295円	23,183,991円	23,194,261円
期中追加設定元本額	114,166円	86,143円	1,349,458円	49,527円	56,401円	348,145円
期中一部解約元本額	0円	136,534円	98,342円	7,831円	46,131円	248,142円
*元本の欠損	3,352,474円	2,133,960円	2,135,465円	3,383,822円	4,348,588円	3,100,972円

# 米国株厳選ファンド・高金利通貨コース

## 損益の状況

項 目	自2018年8月11日 至2018年9月10日	自2018年9月11日 至2018年10月10日	自2018年10月11日 至2018年11月12日	自2018年11月13日 至2018年12月10日	自2018年12月11日 至2019年1月10日	自2019年1月11日 至2019年2月12日
	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(A) 配当等収益	411,356円	415,981円	420,205円	453,168円	△ 20円	△ 25円
受取配当金	411,395	416,007	420,230	453,192	—	—
支払利息	△ 39	△ 26	△ 25	△ 24	△ 20	△ 25
(B) 有価証券売買損益	△ 2,125,338	989,686	△ 180,278	△ 1,559,008	△ 823,235	1,397,245
売買益	—	995,592	3,239	—	1,613	1,407,678
売買損	△ 2,125,338	△ 5,906	△ 183,517	△ 1,559,008	△ 824,848	△ 10,433
(C) 信託報酬等	△ 22,552	△ 22,111	△ 24,250	△ 21,971	△ 22,026	△ 24,966
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,736,534	1,383,556	215,677	△ 1,127,811	△ 845,281	1,372,254
(E) 前期繰越損益金	△ 2,234,843	△ 4,121,198	△ 2,899,699	△ 2,798,788	△ 4,034,484	△ 4,942,971
(F) 追加信託差損益金	794,435	778,811	664,268	658,696	647,148	586,216
(配当等相当額)	( 3,454,822)	( 3,473,762)	( 4,129,726)	( 4,152,862)	( 4,173,155)	( 4,302,167)
(売買損益相当額)	(△ 2,660,387)	(△ 2,694,951)	(△ 3,465,458)	(△ 3,494,166)	(△ 3,526,007)	(△ 3,715,951)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,176,942	△ 1,958,831	△ 2,019,754	△ 3,267,903	△ 4,232,617	△ 2,984,501
(H) 収益分配金	△ 175,532	△ 175,129	△ 115,711	△ 115,919	△ 115,971	△ 116,471
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,352,474	△ 2,133,960	△ 2,135,465	△ 3,383,822	△ 4,348,588	△ 3,100,972
追加信託差損益金	794,435	778,811	664,268	658,696	647,148	586,216
(配当等相当額)	( 3,454,822)	( 3,473,762)	( 4,129,726)	( 4,152,862)	( 4,173,155)	( 4,302,167)
(売買損益相当額)	(△ 2,660,387)	(△ 2,694,951)	(△ 3,465,458)	(△ 3,494,166)	(△ 3,526,007)	(△ 3,715,951)
分配準備積立金	6,842,350	7,034,240	7,282,923	7,595,743	7,464,675	7,269,361
繰越損益金	△ 10,989,259	△ 9,947,011	△ 10,082,656	△ 11,638,261	△ 12,460,411	△ 10,956,549

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(A) 配当等収益(費用控除後)	388,810円	409,442円	395,960円	431,199円	0円	0円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	3,454,822	3,473,762	4,129,726	4,152,862	4,173,155	4,302,167
(D) 分配準備積立金	6,629,072	6,799,927	7,002,674	7,280,463	7,580,646	7,385,832
分配可能額(A+B+C+D)	10,472,704	10,683,131	11,528,360	11,864,524	11,753,801	11,687,999
(1万口当り分配可能額)	( 4,773)	( 4,880.11)	( 4,981.51)	( 5,117.55)	( 5,067.55)	( 5,017.54)
収益分配金	175,532	175,129	115,711	115,919	115,971	116,471
(1万口当り収益分配金)	( 80)	( 80)	( 50)	( 50)	( 50)	( 50)

## 分配金のお知らせ

決 算 期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
1 万口当り分配金（税込み）	80円	80円	50円	50円	50円	50円

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	US Value Equity Concentrated Fund USD Class US Value Equity Concentrated Fund BRL Class US Value Equity Concentrated Fund AUD Class US Value Equity Concentrated Fund Select Class A	
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て	
運用目的	主に米国の金融商品取引所に上場する株式（REITやETF等に投資する場合があります。）に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。	
投資方針	1. 米国の株式を主要投資対象とします。 ・株式への投資に当たっては、主にPERから見た割安度に着目し、利益の成長が期待できる銘柄に厳選投資します。通常時においては、30銘柄から40銘柄程度に投資することを基本とします。 ※銘柄数は将来変更される場合があります。 ・株式の運用は、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。	
	2. 各クラス（除くUSD Class）において、保有する米ドル建て資産に対して以下の為替取引等を行います。	
	クラス	為替取引等
	BRL Class AUD Class Select Class A	米ドルの売り／ブラジルレアルの買いの為替取引 米ドルの売り／豪ドルの買いの為替取引 米ドルの売り／高金利3通貨*の買いの為替取引 ※当初は、ブラジルレアル、トルコリラ、インドルピーとします。 取引対象通貨は均等配分を基本とします。取引対象通貨は将来変更になる場合があります。
※将来、上記以外のクラスが設定される場合があります。 3. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。		
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一セクターへの投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の50%以内とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。	
収益の分配	原則毎月行います。	
申込手数料	ありません。	
管理報酬 その他費用	管理報酬等：年0.54%程度 上記の他、信託財産にかかる租税、信託事務に関する費用、組入有価証券等の売買時等にかかる費用、受託会社の費用、管理事務費用、名義書換事務代行費用、信託財産の処理に関する費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。 ※上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額が設定されています。 ※上記の報酬等は将来変更される場合があります。	
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド	

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

## 米国株厳選ファンド・高金利通貨コース

### ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のUS Value Equity Concentrated Fund (For Qualified Institutional Investors Only)の情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

#### 貸借対照表

	2018年3月31日 現在 (日本円)	2017年3月31日 現在 (日本円)
<b>資産の部</b>		
金融資産	2,326,444,735	2,981,028,320
現金及び現金同等物	123,866,874	136,008,815
未収金：		
有価証券売却	47,177,189	45,200,233
配当金	1,529,607	2,204,613
受益証券発行	820,075	4,687,994
資産合計	2,499,838,480	3,169,129,975
<b>負債の部</b>		
金融負債	17,623,796	1,374,887
当座借越	—	61,465
未払金：		
受益証券償還	70,061,910	70,301,879
カスタディーフィー	2,691,136	1,184,149
仲介手数料	1,254,148	1,505,486
未払運用報酬	966,616	2,354,787
有価証券取得	600,888	130,033
名義書換代理人報酬	361,267	237,208
受託会社報酬	23,407	162,427
管理会社費用	—	371,483
負債（受益者に帰属する純資産を除く）	93,583,168	77,683,804
受益者に帰属する純資産	2,406,255,312	3,091,446,171

包括利益計算書

	2018年3月31日に終了 した期間 (日本円)	2017年3月31日に終了 した期間 (日本円)
<b>収益</b>		
受取配当金	64,352,926	55,733,070
受取利息	676,888	302,589
金融資産及び金融負債に係る実現益	178,593,953	445,425,887
外国為替取引に係る実現(損)益	(6,142,629)	6,145,768
金融資産及び金融負債に係る評価益	1,753,952	507,415,179
外国為替に係る評価損	(3,486,881)	(2,839,523)
収益計	235,748,209	1,012,182,970
<b>費用</b>		
運用報酬	12,794,135	11,518,776
カスタディーフィー	8,562,634	5,212,926
仲介手数料	5,413,792	4,984,141
管理会社費用	3,315,546	4,125,073
名義書換代理人報酬	1,088,830	1,025,641
受託会社報酬	859,551	1,167,175
取引費用	632,062	668,450
登録費用	39,943	163,238
費用計	32,706,493	28,865,420
<b>金融費用控除前の運用収益</b>	203,041,716	983,317,550
<b>金融費用</b>		
受益者に対する分配金	(106,884,705)	(1,118,815,051)
支払利息	(471)	—
金融費用計	(106,885,176)	(1,118,815,051)
<b>分配金支払い後及び税引き前(損)益</b>	96,156,540	(135,497,501)
源泉税	(18,310,945)	(15,624,592)
<b>受益者に帰属する純資産の増(減)額</b>	77,845,595	(151,122,093)



## 米国株厳選ファンド・高金利通貨コース

### 【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	Verizon Communications Inc.	電気通信サービス	4.1%
2	Bank of America Corporation	金融	3.8%
3	NextEra Energy, Inc.	公益事業	3.7%
4	Anadarko Petroleum Corporation	エネルギー	3.6%
5	Citigroup Inc	金融	3.5%
6	Tyson Foods, Inc. Class A	生活必需品	3.5%
7	FMC Corporation	素材	3.4%
8	Humana Inc.	ヘルスケア	3.4%
9	Teradata Corporation	情報技術	3.3%
10	Morgan Stanley	金融	3.2%

(組入銘柄数 36銘柄)

※ 組入上位銘柄はコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから提供された2018年3月末基準のデータに基づき作成しております。

※ US Value Equity Concentrated Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。

※ 業種名は世界産業分類基準 (GICS) です。

# マネー・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第5期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>

資産運用のベストパートナー、だいwasumigân



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公社債比率	純資産総額
		期騰	落中率		
(設定日) 2013年6月3日	円 10,000		% -	% -	百万円 102
第1期 (2014年7月25日)	10,008		0.1	76.1	26
第2期 (2015年7月27日)	10,010		0.0	74.4	53
第3期 (2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49

\*当ファンドは、安定した収益の確保を目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		公社債比率
		騰	落率	
(期首) 2017年7月25日	円 10,000		% -	% 79.3
7月末	10,000		0.0	59.0
8月末	9,999		△0.0	79.5
9月末	9,999		△0.0	59.1
10月末	10,000		0.0	58.5
11月末	9,999		△0.0	66.4
12月末	9,999		△0.0	66.1
2018年1月末	9,998		△0.0	54.2
2月末	9,996		△0.0	78.9
3月末	9,996		△0.0	71.2
4月末	9,996		△0.0	71.3
5月末	9,996		△0.0	71.3
6月末	9,996		△0.0	71.4
(期末) 2018年7月25日	9,995		△0.1	83.5

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：10,000円

期末：9,995円

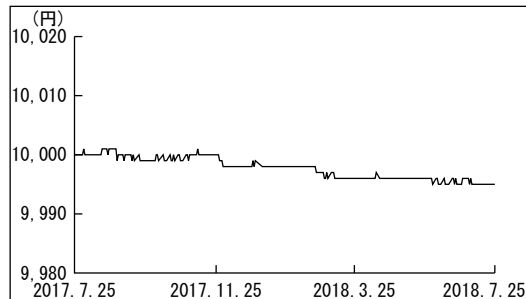
騰落率：△0.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート  
のマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は9,998円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

### ■公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
		地方債証券	4,001 (4,000)
		特殊債証券	51,488 (49,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

### ■公社債

		当期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
66 政保道路機構	14,134	—	—
67 政保道路機構	11,126		
886 政保公営企業	10,151		
62 政保道路機構	10,018		
77 政保道路機構	6,056		
92 大阪府5年	4,001		

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

## 利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

## ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2018年7月25日現在

## ■公社債

## A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 41,000 (41,000)	千円 41,141 (41,141)	% 83.5 (83.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 83.5 (83.5)
合 計	41,000 (41,000)	41,141 (41,141)	83.5 (83.5)	— (—)	— (—)	— (—)	83.5 (83.5)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

## B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
62 政保道路機構	1.7000	10,000	10,003	2018/07/31
66 政保道路機構	1.5000	14,000	14,037	2018/09/28
67 政保道路機構	1.6000	11,000	11,048	2018/10/31
77 政保道路機構	1.3000	6,000	6,051	2019/03/19
合 計	—	41,000	41,141	—

## 投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 41,141	% 83.5	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,105	16.5	
投 資 信 託 財 産 総 額	49,246	100.0	

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,246,681円
コール・ローン等	8,012,546
公社債(評価額)	41,141,180
未収利息	21,695
前払費用	71,260
(B) 負 債	5,010
未払解約金	5,000
その他未払費用	10
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	49,241,671
元 本	49,264,828
次期繰越損益金	△ 23,157
(D) 受 益 権 総 口 数	49,264,828口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,995円

\*元本状況

期首元本額	49,397,657円
期中追加設定元本額	1,267,196円
期中一部解約元本額	1,400,025円

\*元本の内訳

北米シェール関連株ファンド	7,581,704円
タフ・アメリカ(マネープールファンド)	7,852,018円
米国小型株ツインα(毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα(資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	1,998,801円
欧州株ツインα(毎月分配型)	13,111円
欧州株ツインα(資産成長型)	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド(ダイワSMA専用)	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(部分為替ヘッジあり) - 予想分配金提示型 -	20,915円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(為替ヘッジなし) - 予想分配金提示型 -	9,993円
米国リバーサル戦略ツインαネオ(毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド(毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド(資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット(毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット(毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット(年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
*元本の欠損	23,157円

損益の状況

自2017年7月26日  
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	520,980円
受 取 利 息	533,098
支 払 利 息	△ 12,118
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 543,640
売	△ 543,640
買	
(C) そ の 他 費 用	△ 1,002
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 23,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	242
(F) 解 約 差 損 益 金	407
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 144
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 23,157
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 23,157

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

---

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。